

ステークホルダーの皆さまへ



代表取締役社長 当麻 茂樹

今年度より、第二次中期経営計画がスタートしました。特色ある事業基盤の確立、収益の増加と財務体質の一層の改善など、同計画に掲げる目標を踏まえ、当中間期には、法人向け業務、個人向け業務のいずれの分野においても、業績の拡大に向けた新たな取り組みを積極的に展開しております。中間期の業績は前年同期比で増益となり、通期の目標に対して順調に推移しました。

平成25年度中間期においては、いわゆる「アベノミクス効果」による景気マインドの改善が進む中、個人消費や企業の生産活動の持ち直し、住宅建設や公共投資の増加、雇用情勢の改善、円高是正や米国の緩やかな景気回復による輸出環境の改善など、日本経済は緩やかではあるものの着実に回復へと向かい始めました。政府・日銀は、新たな金融緩和策の導入や機動的な財政政策の推進に加え、民間投資を喚起する成長戦略の構築を進めておりますが、一方で海外景気の下振れ懸念や、消費税増税の影響を危惧する声もあるなど、景気回復の動きが確固たるものとなるためにはなお課題も山積しております。

こうした中、当行は、第二次中期経営計画(第二次中計)初年度である当中間期には、特色ある事業基盤の確立、収益の増加と財務体質の一層の改善など、同計画に掲げる目標を踏まえ、法人向け、個人向けそれぞれの分野において業績の拡大に向けて積極的な取り組みを展開いたしました。

法人向け業務では、再生可能エネルギー関連など新たな産業分野に注力するとともに、事業参画を通じて企業の成長支援や地域振興への貢献を目指すなど、幅広い取り組みを行いました。個人向け業務では、住宅ローンなどローン商品の拡大に注力しつつ、「コア顧客」の拡大に向けて、当行グループが一体となり商品・サービスの充実に取り組んでおります。

これらの結果、平成25年度中間期の連結中間純利益は272億円となり、前年同期比で増益となるとともに、通期目標の480億円に対しても順調な推移となりました。また、連結自己資本比率(国内基準)も14.12%に上昇するなど、財務体質の強化も着実に進みました。しかしながら、同計画に掲げる収益の増加すなわち業務粗利益の拡大については、なお一層の努力が必要であると考えております。

このように、当中間期において着実な業績を上げることができましたことは、ひとえにステークホルダーの皆さまの多大なるご理解とご支援の賜物であり、心より御礼を申し上げます。

今後とも、第二次中計の達成に向け邁進するとともに、お客さまから共感され、社会・市場から必要とされる金融グループを目指し、引き続き全力で取り組んでまいります。

皆さまの変わらぬご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年12月

当麻茂樹

代表取締役社長
当麻 茂樹